

2026年3月6日

各位

東京都千代田区内神田二丁目1番5号

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野 文則

(東証グロース: 4316)

問合せ先: 取締役経営管理部長 大谷 英也

(電話 03-5297-2181)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年3月23日
(2) 発行新株式数	47,000株
(3) 発行価額	1株あたり1,063円
(4) 調達資金の額	49,961,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります (ユメノソラホールディングス株式会社)
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

当社は、1998年9月に東京都北区王子にて、多種多様なモバイル端末へのコンテンツサプライを可能にするソフトとサービスの提供を事業ドメインとして設立されました。会社名のビーマップは「Best Mobile Application Producer」の頭文字から取っておりますが、これは、皆様が日々の生活で移動される場面において利便性を高めることを目的として、様々なサービス、システムを開発提供していることに由来いたします。現在は東京都千代田区内神田を本店として、鉄道事業者、通信事業者、流通・小売業者など社会インフラを担う様々な分野の企業等に対し、皆様がお持ちの情報端末とこれら社会インフラを結びつけ、利便性を向上させる仕組み・サービスを、企画し開発・提供しております。

しかしながら、コロナ禍を経て、当社がとりわけ注力していた鉄道などを用いる移動者やWi-Fi利用度が高いインバウンドを巡る環境が一変したことを受け、社会インフラ事業者の大型投資が大幅に縮小し、現在回復基調にはあるものの、当社グループの収益基盤として全面的に依存することが困難になりました。当社グループは従来の技術・ノウハウ・顧客ネットワークを活かした新規事業の立ち上げを急いでおり、事業資金への需要が増加しております。

一方で、当期においても、3月期末に自治体向けの防災情報配信システム案件やWi-Fi敷設案件を予定しているほか、断続的に自治体・事業会社向けのハードウェアの輸入・販売案件など、大きな先行費用が発生する案件が相次いでおります。先般、4月17日付にて実施した第三者割当増資において取得した資金についても当社見通しより先行して支出済みであり、自己資本の増強による財務状況の強化が必要となっております。

また、当社は東京証券取引所が定めるグロース市場における上場維持基準のうち、時価総額基準を満たしておらず、次の基準日である2026年3月31日までに適合できなかった場合、当社が潜在株式を保有し

ているため、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後2026年3月31日時点の上場株式数が確定し、時価総額基準（注）に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。また当社は、継続して営業損失、経常損失を計上しており、2026年3月期第3四半期連結累計期間におきましても、四半期営業損失、四半期経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することから、継続企業の前提に関する注記を付しております。2026年2月10日に公表した「2026年3月期 第3四半期決算短信」に記載の通り、第3四半期末における純資産は332,270千円であり、2025年3月期末の504,900千円から約34%減少しております。従って業績並びに財務状況の改善は、時価総額を向上させるために不可欠となっております。

当社では、こうした状況を踏まえ、資金調達方法として、準備期間・コスト低減の観点から、①金融機関等からの借入、②一部固定資産の売却、③第三者割当増資を主な選択肢として、当社内での検討と関係者との協議を進めてまいりました。

今般、割当予定先であるユメノソラホールディングス株式会社は、日本有数の同人誌と関連グッズ並びにコンテンツを取り扱うとらのあなグループ各社の持株会社であり、当社グループのO2020・MMS事業やTNT（The Next Town）事業における集客の重要な誘引ツールとして親和性が高く、また同社も、当社の事業並びに当社への出資に関心を有していただきました。当社としては、目下の資金調達を行いつつ、今後の事業展開の可能性を考慮して、まず、同社への第三者割当増資を行うことが企業価値向上につながると判断いたしました。なお、今回の第三者割当増資においては、事業提携や契約締結、役員派遣は条件としておりません。

（注） 時価総額基準：上場会社の事業年度の末日以前3か月間（2026年1月1日～3月31日）における東京証券取引所の売買立会における当該株券等の日々の最終価格の平均に、当該事業年度の末日における上場株券等の数を乗じて得た額で審査されます。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	49,961,000円
② 発行諸費用の概算額	1,500,000円
③ 差引手取概算額	48,461,000円

※1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登録免許税を含む登記関連費用、調査費用、その他諸費用等であります。

（2）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
運転資金（人件費等並びに期末受注案件の仕掛（ハードウェア仕入・システム開発発注等）	48,461	2026年3月～2026年4月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、下記10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況（4）最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況において記載の通り、2025年4月17日付にて第三者割当増資を実施し、当面必要な運転資金を確保しましたが、2026年3月期（以下同）第1四半期にハードウェアの輸入・販売案件において想定外のコスト増で収益が悪化したほか、第1・第2四半期において期初の計画外であったWi-Fiセンシング用のデータセンター構築に係る設備投資で費用が発生し、かつ収益化が遅れていることから、前回の第三者割当増資で取得した資金については支出が前倒しになっており、再度、期末の資金余力を増強する必要が生じております。上記2. 「募集の目的及び理由」において記載のとおり、当期においても、3月期末に自治体向けの防災情報配信システム案件やWi-Fi敷設案件を予定しているほか、断続的に自治体・事業会社向

けのハードウェアの輸入・販売案件など、大きな先行費用が発生する案件が相次いでおり、売掛金の回収前に断続的に買掛金・固定費の支払が先行する状況が生じていることから、これらの支払に要する費用に対し、手元資金に加えて、現預金を1.0～2.0億円程度積上げ、十分な余力を確保する必要が生じております。

今回の第三者割当増資によって得られた資金は、その所要資金の一部として、運転資金とりわけ2026年3月期末に予定している受注案件の先行費用等として支出する予定です。また、当社の財務状況の強化に寄与することで、当社の企業価値の向上につながるため、資金使途には合理性があると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当に係る払込金額につきましては、当社株式の株価動向、株式市場動向、本第三者割当により発行される株式数等を勘案し、割当予定先と協議のうえ、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前取引日である2026年3月5日の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の普通取引の終値1,181円の90%に相当する1,063円といたしました。

当社といたしましては、本第三者割当により生じる当社株式の希薄化による株価下落リスク等を勘案しつつも、当社の財務状況及び直近の決算発表である前連結会計年度（2025年3月期）における業績動向等を踏まえ、本第三者割当が、健全な財務基盤を維持しながら今後のさらなる成長を実現するための必要資金を機動的かつ株価に配慮した形で調達することを可能にする手段として、当社の企業価値ひいては株主価値の向上に資するものであると考えております。

また、かかる払込金額は、払込金額を原則として取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、以上のことから、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本株式の発行につき決議いたしました。なお、本第三者割当に係る払込金額は、本取締役会決議日の直前6カ月間の平均終値に対し▲3.1%、本取締役会決議日の直前3カ月間の平均終値に対し▲5.2%、本取締役会決議日の直前1カ月間の平均終値に対し▲10.3%となっております。

また、当社の監査役3名（うち社外監査役3名）は、当該払込金額について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定されており、特に有利な金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資で発行される株式の数は47,000株（当該株式に係る議決権は470個）であり、2025年9月30日現在における当社の発行済株式総数3,504,100株、総議決権数34,995個に対する希薄化は1.34%（議決権数に係る希薄化率は1.34%）となり、既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。しかしながら、本第三者割当増資を行うことで、当社の財務基盤を強化しつつ、割当予定先との関係強化による営業販路拡大を推進していくことから、将来的な収益力の増加を見込んでおり、それらが企業価値及び株主価値の向上に資すると考え、本第三者割当増資における発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	ユメノソラホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区外神田三丁目5番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田博高
(4) 事 業 内 容	流通プラットフォーム事業
(5) 資 本 金	30,000,000円
(6) 設 立 年 月 日	2013年7月25日
(7) 発 行 済 株 式 数	60,000株

(8) 決算期	9月		
(9) 従業員数	22名		
(10) 主要取引先	株式会社虎の穴、Fantia株式会社		
(11) 主要取引銀行	りそな銀行		
(12) 大株主及び持株比率	YU株式会社 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年9期	2024年9期	2025年9期
純資産	1,179百万円	1,452百万円	1,532百万円
総資産	2,415百万円	5,102百万円	5,332百万円
1株当たり純資産(円)	19,661円	24,209円	25,534円
売上高	368百万円	362百万円	341百万円
営業利益	△143百万円	△161百万円	△211百万円
経常利益	123百万円	△187百万円	79百万円
当期純利益	123百万円	272百万円	79百万円
1株当たり当期純利益(円)	2,050円	4,548円	1,325円
1株当たり配当金(円)	0円	0円	0円

※ なお、当社は、インターネット検索サイトにおいて、割当予定先、当該割当予定先の役員・出資者についてキーワード検索を行うことにより収集した情報の中から、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索する方法で反社会的勢力とのかかわりを調査した結果、反社会的勢力との関係を有している事実は確認されませんでした。また、株式会社アキュレート・アドバイザーズ(本店：大阪府大阪市中央区、代表：小林弘樹)に委託し、同社独自のデータベースの活用、公的資料の活用、関係者等への幅広いヒアリング、インターネット情報の収集・分析、調査対象者の行動確認など、法令を遵守して行われた活動により得られた情報によりまとめた報告書を受領し、同等の結果を確認いたしました。当社は、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

今般、割当予定先であるユメノソラホールディングス株式会社の代表者である吉田博高氏は、当社代表の杉野とは、古くからITとコンテンツという近接した分野での経営者として交友があり、当社の各事業分野に興味を有しておりました。

前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社グループの財務体質改善にあたり、良好な関係を築いており、当社への出資自体にも関心を有していることから、事業展開上の利点も両立できる相手先であると判断し、募集株式の総数引受契約を締結のうえユメノソラホールディングス株式会社を割当予定先を選定いたしました。なお、他の割当先候補とも検討・協議を行いました。当社が東京証券取引所の定めるグロース市場における上場維持基準のうち時価総額基準を満たしていない状況下において、今般、ユメノソラホールディングス株式会社との間で主要な部分で条件等の合意に至ったものであります。

(3) 割当予定先の保有方針

本件第三者割当により発行される当社普通株式について、当社と割当予定先との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。本新株式に関する割当予定先の保有方針は、純投資であると説明を受けております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は割当予定先より本第三者割当増資の払込みについて必要な資金を保有している旨の説明を受けております。また、同社の直近（2025年9月期）の決算報告書並びに銀行口座に係る預金通帳の写し（2026年1月13日現在のもの）を取得し、十分な現金及び預金が存在することを確認しており、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められないことから、本第三者割当増資の払込みに関して確実性があるものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2025年9月30日現在）		募集後	
株式会社 Spicy Company	7.00%	株式会社 Spicy Company	6.91%
杉野文則	6.50%	杉野文則	6.41%
鍵谷文勇	1.87%	鍵谷文勇	1.85%
清水和美	1.72%	清水和美	1.70%
本屋敷伸三	1.71%	本屋敷伸三	1.69%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1.58%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1.56%
和久田三千代	1.17%	ユメノソラホールディングス株式会社	1.33%
日本証券金融株式会社	1.17%	和久田三千代	1.15%
野村證券株式会社	0.81%	日本証券金融株式会社	1.15%
横田大輔	0.73%	野村證券株式会社	0.80%

- ※1. 募集前の大株主及び持株比率は、2025年9月30日現在における株主名簿（以下「株主名簿」）を基準として、総議決権数（34,995個）に対する所有議決権数の割合を記載しております。
2. 募集後の持株比率は、2025年9月30日現在の総議決権数（34,995個）に本第三者割当増資により増加する議決権個数（470個）を加算した議決権の数（35,465個）に基づいて算出した数値であります。
3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. 株式会社 Spicy Company より、2026年2月6日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書によれば、2026年2月2日現在において、369,890株（議決権数3,698個）保有しているとのことですが、株主名簿上において確認していないため、上記の大株主及び持株比率には反映しておりません。当該報告書の提出を受けて、当社は、2026年2月10日付にて「主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」を開示いたしました。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により当期（2026年3月期）の業績に与える影響はありません。

なお、今回の調達資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社グループの企業価値の向上につながるものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 4月17日付の第三者割当増資によるものを加算しても希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結売上高	1,042百万円	1,598百万円	1,494百万円
連結営業利益	▲181百万円	▲71百万円	▲182百万円
連結経常利益	▲188百万円	▲72百万円	▲190百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	▲224百万円	155百万円	▲179百万円
1株当たり連結当期純利益	▲69.54円	48.19円	▲55.49円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	121.06円	177.09円	116.70円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,504,100株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	277,700株	8.6%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始値	499円	451円	406円
高値	650円	542円	750円
安値	424円	357円	301円
終値	451円	405円	354円

② 最近6か月間の状況

	2025年			2026年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始値	1,051円	993円	890円	1,150円	938円	1,190円
高値	1,550円	1,160円	1,461円	1,215円	1,728円	1,448円
安値	941円	786円	825円	920円	937円	1,126円
終値	993円	889円	1,127円	923円	1,220円	1,181円

※2026年3月については、3月5日までのものです。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年3月5日
始値	1,200円
高値	1,236円
安値	1,163円

終 値	1,181 円
-----	---------

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式の発行

割当日	2025年4月17日
発行新株式数	普通株式 256,700株
発行価額	1株につき360円(総額92,412,000円)
資金調達額(差引手取概算額)	90,912千円
割当先	株式会社HAMAメディカルサービス 256,700株 (2025年7月24日付にて、株式会社Spicy Companyに245,000株譲渡した旨の報告を受けており、2025年9月末現在の株主名簿において異動を確認いたしました。)
募集時における発行済株式数	普通株式 3,242,000株
発行時における当初の資金使途	運転資金
発行時における支出予定時期	2025年4月～2026年3月
現時点における資金の充当状況	手取り概算額として約91百万円を取得し、運転資金として活用しております。新規事業であるWi-Fiセンシング用のデータセンター構築などへの投資と経常費用が想定を上回っているため、支出時期は2025年4月～2026年1月となりました。

11. 発行要項

(1) 株式の種類及び数	普通株式 47,000株
(2) 払込金額	1株につき1,063円
(3) 払込金額の総額	49,961,000円
(4) 増加する資本金	25,004,000円
(5) 増加する資本準備金	24,957,000円
(6) 募集方法	第三者割当による方法
(7) 申込期日	2026年3月23日
(8) 払込期日	2026年3月23日
(9) 割当予定先及び割当株式数	ユメノソラホールディングス株式会社 47,000株
(10) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

以上